

いつも大変お世話になり、誠にありがとうございます。

先月から「森友学園」にかんする公文書の書き換えが問題になっています。財務局の決済文書に総理夫人の名前をはじめ総理に近いと思われる政治家の名前が記されていたことが判明。のみならず、決裁文書からこれらの文言が削除されたこともわかりました。

公文書偽造かどうかは、最終的には司法の判断を待つしかありません。土地の値下げについて付度があったのか、明確な指示があったのか、これまでの政権側の答弁が虚偽だったのか、これらは国会で明らかにすべきです。この文章が読まれている頃には、はっきりしているかもしれません。

こうした「犯人探し」も結構ですが、同じく大事なのは、野党も含め「政治主導」をこれまで主張してきたことと、この「付度」行政との関係です。とくに、時の政権が官僚の幹部人事を左右できる「内閣人事局」が設けられています。左遷を恐れる官僚が出てくるのは、当然でしょう。

「政治主導」といっても、官僚たちが従うべき政治家は、それぞれの役所の大臣であり、それらの大臣を束ねる総理大臣です。法律上、他の与党や野党の政治家は、役人たちの上司ではありません。

ところが、我が国では、省庁と関係ない議員が官僚に命令するのが、半ば当然とされています。「森友学園」の件でも、財務省と関係ない政治家たちの名前が「口利き」をしています。もっといえば、政治家でもない総理夫人まで登場しています。彼らに対し官僚が付度したとしても不思議ではありません。

日本と同じ政治制度をもつ**英国では、こうした不透明な口利きを防止するために、官僚は自分の上司である大臣以外の政治家と仕事上接触することを禁止しています。**

これは、我が国における議員の役割に対する常識とかけ離れているかもしれません。しかし、「政治主導」が不正な付度行政にならないためには、こうしたことも参考にして、単なる「犯人探し」に終わらせるべきではないのでしょうか。